

予防接種健康被害者実態調査 概要

○ 調査目的

予防接種による健康被害としての認定を受けて障害児養育年金または障害年金を受給している者について、本人や家族が置かれている状況、各種サービスの利用状況、特に希望するサービス、予防接種健康被害救済制度等への要望等を調査把握する。

○ 調査対象

障害児養育年金又は障害年金を受給している者446名
(うち、集計対象数273人 集計率61.2%)

○ 調査時点 平成30年10月1日現在

○ 調査方法

都道府県と市区町村を經由して対象者全員
に調査票を送付

○ 調査内容

- ① 本人と家族の現在の状況について
- ② 現在利用されている福祉制度について
- ③ 地域との関わりについて
- ④ 本人と家族の今後の生活の展望について
- ⑤ 国の救済制度及びリサーチセンター事業の認知状況について
- ⑥ 要望事項について

平成30年度予防接種健康被害者実態調査 調査結果のポイント

結果のポイント

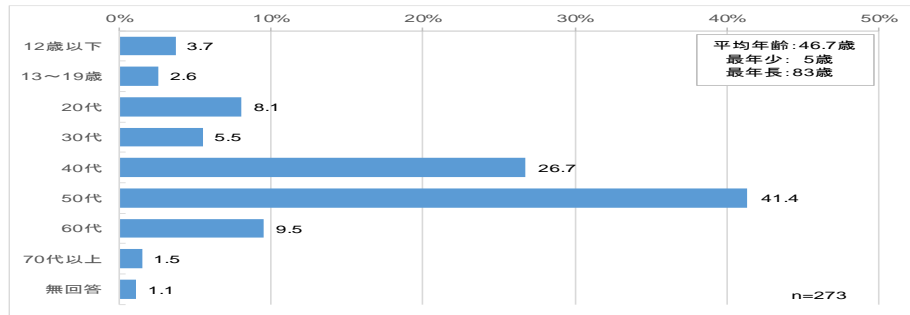
- 今後も受給者及びその家族の高齢化が進む中、多くは将来に不安があり、救済制度の拡充、福祉等サービスの充実を望む声が増えると考えられる（給付の最適化）
- 国の救済制度の認知度は必ずしも高くなく、他のサービスも含めた情報提供の在り方、申請のしやすさについても改善が望まれる状況（周知、申請の明瞭化、審査の迅速化）

○ 本人と家族の現在の状況について

性別、年代、住まい

性別は、「男性」47.3%（129人）、「女性」52.7%（144人）

年代は、「50代」が41.4%（113人）、「40代」が26.7%（73人）と、『40・50代』が68.1%と約7割を占め、平均年齢は46.7歳



住まいは、「自宅」が68.5%（187人）、「施設」が25.3%（69人）、「病院」が3.3%（9人）

現在の住まいが自宅の方（187人）の通所サービスの利用状況は、「はい」が40.6%（76人）、「いいえ」が57.2%（107人）

疾患状況、家族の状況、サービス・支援・公費利用の状況

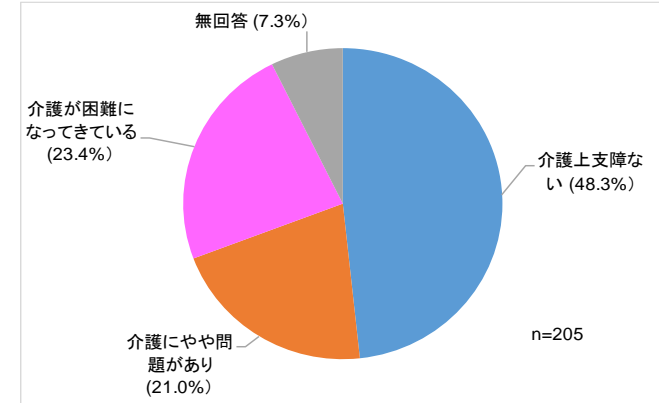
障害年金または障害児養育年金において認定されている最新の障害等級は、「1級」が38.1%（104人）、「2級」が35.2%（96人）、「3級」が16.1%（44人）となっている。

認定疾病について医療提供を受けている頻度は、「1か月に1回程度」が32.6%（89人）で最も高く、「2週間に1回程度」が10.3%（28人）、「3か月に1回程度」が9.2%（25人）で続いている。
なお1週間に複数回（「1週間に4回以上」+「1週間に1～3回」）医療提供を受けている方は、9.5%（26人）であった。また、「医療機関にかかっていない」は20.9%（57人）

現在の住まいが施設以外の方（204人）の同居者は、「親と暮らしている」が65.2%（133人）で最も高く、「夫婦で暮らしている」が19.1%（39人）、「兄弟姉妹と暮らしている」が18.6%（38人）で続いている。また、「一人で暮らしている」は7.8%（16人）

介護者は、「親」が52.0%（142人）で最も高く、「兄弟」が13.6%（37人）、「配偶者」が7.3%（20人）

介護が必要な方（205人）の介護者の健康状態は、「介護上支障はない」が48.3%（99人）で最も高くなっている。一方、「介護にやや問題あり」（21.0%）と「介護が困難になってきている」（23.4%）を合わせて、**介護者の44.4%（91人）で介護について何らかの問題を抱えている。**



障害者総合支援法による福祉サービスまたは児童福祉法による障害児支援の利用状況は、「利用している」が45.4%（124人）、「利用していない」が44.3%（121人）

地域の福祉サービスの利用状況は、「利用している」が36.6%（100人）、「利用したことがない」が56.0%（153人）となっており、未利用者が半数を超えている。

平成30年度予防接種健康被害者実態調査 調査結果のポイント

サービスを利用している方(100人)の利用サービス内容は、「デイサービス」が34.0%(34人)で最も高く、「ショートステイ」が32.0%(32人)、「ホームヘルパー」が28.0%(28人)

サービスを利用したことがない方(153人)の未利用の理由は、「自分でできることは自分で解決したい」が45.1%(69人)で最も高く、「どのようなサービスがあるのか、情報がわからない」が22.9%(35人)、「必要な福祉サービスがない」が19.0%(29人)

使用している補装具・福祉用具は、「車椅子」が63.8%(83人)で最も高く、「靴型装具」が33.8%(44人)、「歩行補助杖」が13.1%(17人) ※n=130

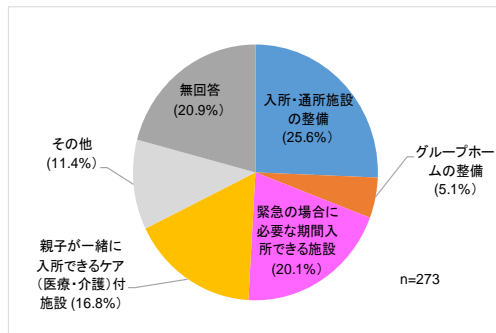
救済制度における医療費・医療手当の認定状況は、「はい」が76.6%(209人)、「いいえ」が20.5%(56人)となっており、認定を受けている方は約8割となっている。

一方、認定を受けていない方(56人)は、「他の公費負担医療制度を利用しており、それでカバーできているため」が35.7%(20人)で最も高く、「医療費がかかっていない」が23.2%(13人)、「救済制度に医療費・医療手当があることを知らなかった」が21.4%(12人)

今後に不安を感じているかどうかは、「不安を感じている」が65.2%(178人)、「不安を感じていない」が12.8%(35人)となっており、不安を感じている方が約6割以上となっている。今後に不安を感じている方(178人)の理由は、「介護できる親族等がない」が44.9%(80人)で最も高く、「必要な時に施設で受け入れてもらえるか不安である」が39.9%(71人)、「適当な施設がない」が24.7%(44人)

今後、現在介護している方ができなくなった場合の対策は、「施設入所を考えている」が33.0%(90人)、「市区町村の福祉サービスを利用する」が17.9%(49人)、「親戚・知人に頼むつもり」が8.8%(24人)となっている。その他、「わからない・考えられない」、「無回答」。

最も希望する福祉サービスは、「入所・通所施設の整備」が25.6%(70人)、「緊急の場合に必要な期間入所できる施設」が20.1%(55人)、「親子と一緒に入所できるケア(医療・介護)付施設」が16.8%(46人)、「グループホームの整備」が5.1%(14人)



○ 国の制度について

予防接種法第15条の予防接種健康被害救済制度の認知時期は、「健康被害が生じて時間がたってから」が59.3%(162人)、「健康被害が生じたとき」が28.6%(78人)

予防接種健康被害救済制度をどのように認知したかは、「市町村からのご案内の紙」が19.0%(52人)、「知人から教えてもらった」が13.9%(38人)、「接種時の医師からのご説明」が12.8%(35人)、「市町村、厚労省のHPにて」が5.1%(14人)

予防接種健康被害救済制度の申請を行うにあたっての困りごとは、「申請するための書類をそろえるのが大変だった」が49.5%(135人)で最も高く、「制度があることを知るのに苦労した」が23.8%(65人)、「救済制度の概要が難しく、理解するのに苦労した」が21.2%(58人)

健康被害者に対して、保健福祉相談事業を実施していることの認知は、「はい」が63.0%(172人)、「いいえ」が32.6%(89人)となっており、事業の未認知者が3割程度

【その他自由意見・要望】

